

「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を 実現する教育の在り方について 第六次提言

3. 教育がエンジンとなって「地方創生」を

◎「教育」の力で地域を動かす

現在、我が国では、地方の人口減少と地域経済縮小という課題を抱えています。この二つが悪循環に陥り、地方の弱体化が進めば、我が国全体が衰退し、成長力を損ねることになりかねません。国、地方公共団体、民間の総力を結集して、これらの課題を克服し、地方創生を成し遂げる必要がありますが、その成否は人材にかかっています。まさに、「教育」の力は大きく、地域を動かすエンジンの役割を担うと言えます。

◎地域を担う子供を育て、生きがい、誇りを育む

少子・高齢化が進展し、地域コミュニティに多様な機能が求められる中で、学校は、人と人をつなぎ、様々な課題へ対応し、まちづくりの拠点としての役割を果たすことが求められます。こうした観点から、全ての学校において地域住民や保護者等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール化を図り、地域との連携・協働体制を構築し、学校を核とした地域づくり（スクール・コミュニティ）への発展を目指すことが重要です。その際には、学校教育と社会教育が一体となったまちづくりの視点も重要です。

こうした取組に当たって、教育委員会制度改革によって新たに設けられる総合教育会議の役割が重要であり、地方公共団体を挙げての教育による地方創生の取組が求められます。

(教育機関を核とした地域活性化)

○ 国は、コミュニティ・スクール⁶の取組が遅れている地域の存在を解消し、一層の拡大を加速する。このための制度面の改善や財政面の措置も含め、未導入地域における取組の拡充や、学校支援地域本部等との一体的な推進に向けた支援等に努める。そして、全ての学校がコミュニティ・スクール化に取り組み、地域と相互に連携・協働した活動を展開するための抜本的な方策を講じるとともに、コミュニティ・スクールの仕組みの必置について検討を進める。

地方公共団体は、国の支援策も活用して、全ての学校においてコミュニティ・スクール化を図ることを目指す。その際、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置することや、地方公共団体の判断により、小中一貫教育の取組と連携して進めることも効果的である。さらに、こうした人的ネットワークが地域課題解決や地域振興の主体となることを目指す。

我が国を取り巻く危機的状況

相互に関連

○少子化・高齢化の進展

- ・生産年齢人口の減少(2060年には、我が国の人口は2010年比約3割減の約9千万人まで減少。そのうち4割が65歳以上の高齢者。)
- ・経済規模縮小, 税収減, 社会保障費の拡大
- **社会全体の活力低下**

○グローバル化の進展

- ・人・モノ・金・情報等の流動化
- ・「知識基盤社会」の本格的到来
- ・新興国の台頭等による国際競争の激化
- ・生産拠点の海外移転による産業空洞化
- **我が国の国際的な存在感の低下**

○雇用環境の変容

- ・終身雇用・年功序列等の変容
- ・企業内教育による人材育成機能の低下
- **失業率, 非正規雇用の増加**

一方で...

【我が国の様々な強み】

- 多様な文化・芸術や優れた感性
- 勤勉性・協調性, 思いやりの心

東日本大震災により一層の顕在化・加速化

○地域社会, 家族の変容

- ・地域社会等のつながりや支え合いによるセーフティネット機能の低下
- ・価値観・ライフスタイルの多様化
- **個々人の孤立化, 規範意識の低下**

○格差の再生産・固定化

- ・経済格差の進行→教育格差→教育格差の再生産・固定化(同一世代内, 世代間)
- **一人一人の意欲減退, 社会の不安定化**

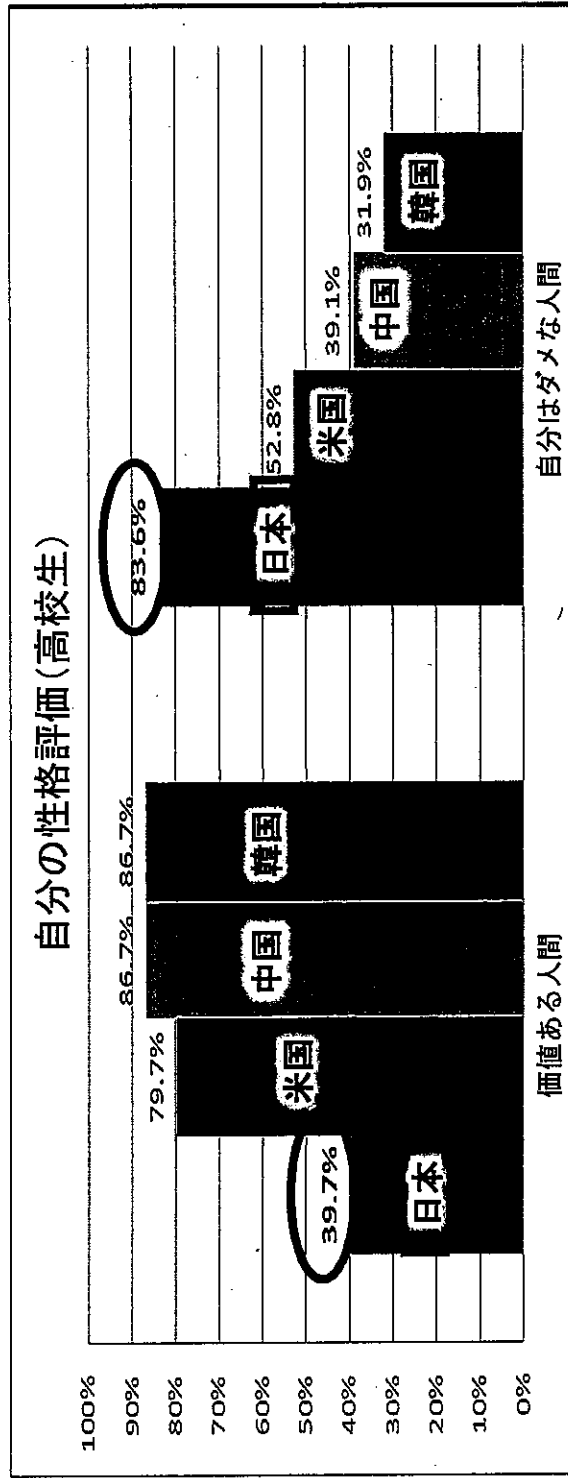
○地球規模の課題への対応

- ・環境問題, 食料・エネルギー問題, 民族・宗教紛争など様々な地球規模の課題に直面しており, かつてのような物質的豊かさのみの追求という視点から脱却し, 持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいくことが必要。

- 科学技術, 「ものづくり」の基盤技術
- 基礎的な知識技能の平均レベルの高さ
- 人の絆

生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

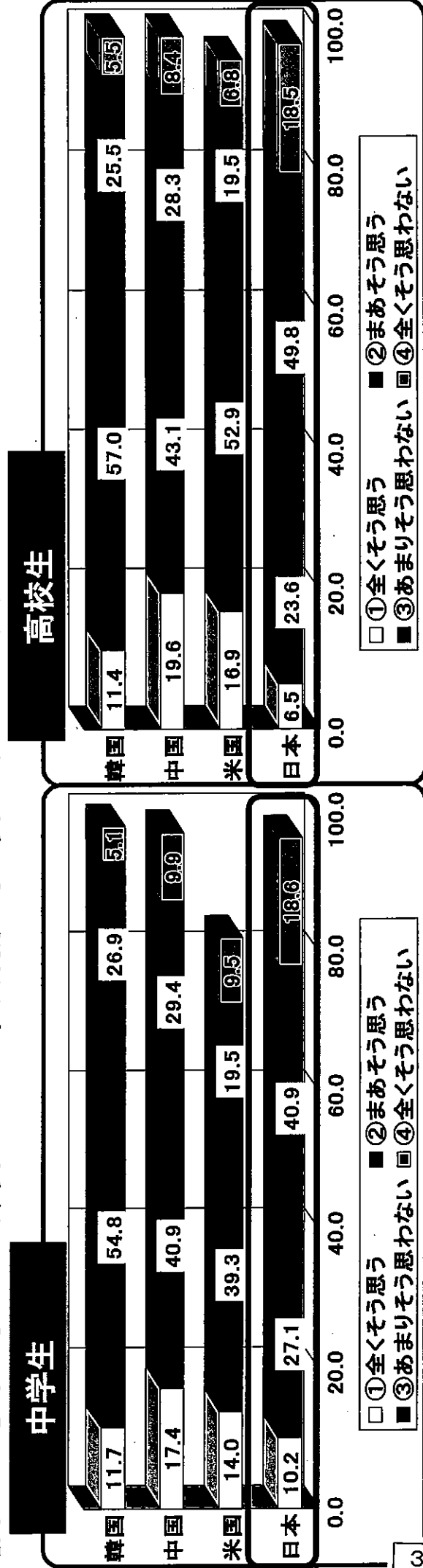
◆米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が半分以下、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。



文部科学省作成
「コミュニケーション・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議」報告書参考資料集より

(出典) 一ツ橋文芸教育振興会、(財)日本青少年研究所
(財)日本青少年研究所
「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」(2012年4月)より
文部科学省作成

【問33-2】私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない



(出典) (財)一ツ橋文芸教育振興協会、(財)日本青少年研究所「中学生・高校生・高校生の生活と意識 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較 - (2009年2月)」より文部科学省作成

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）って何？

▶▶▶ コミュニティ・スクールは地域とともにある学校づくりのための有効なツールです。

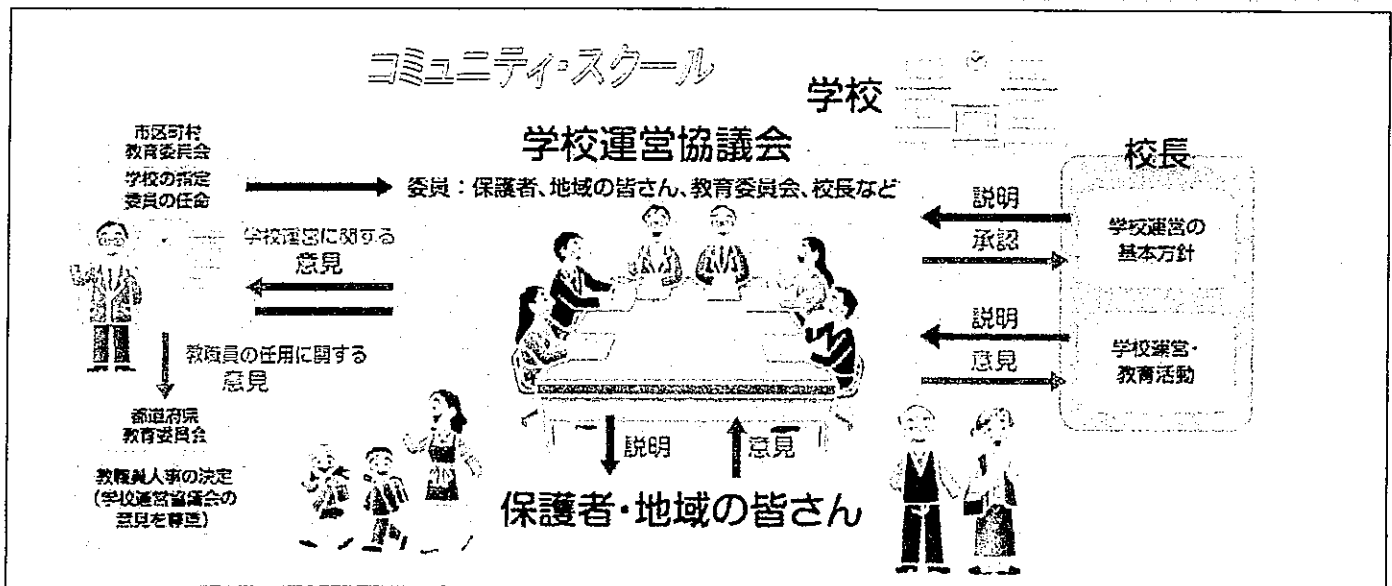
【地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5】 H16制定

コミュニティ・スクールとは、「**学校運営協議会**」を設置している学校を指します。

学校運営協議会の主な役割 （地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5）

教育委員会が、学校や地域の实情に応じて学校運営協議会を置く学校を指定

- 校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べるができること
- 教職員の任用に関して、教育委員会に意見を述べるができること



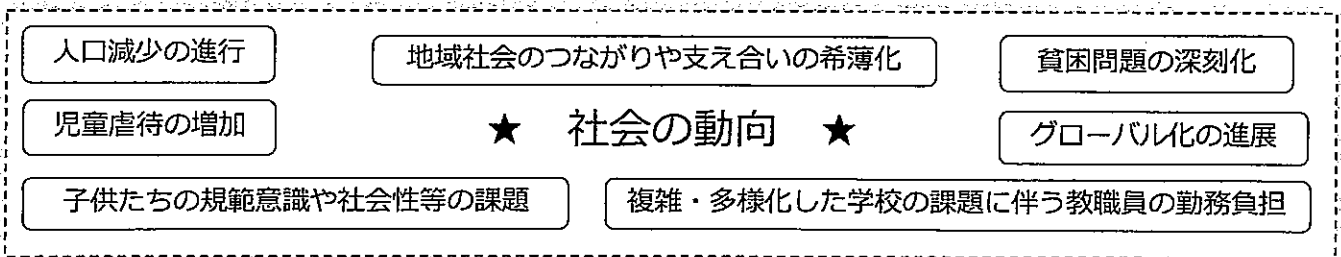
※学校運営の責任者は校長であり、学校運営協議会が校長の代わりに学校運営を決定・実施するものではありません。

子供や学校の抱える課題の解決、未来を担う子供たちの豊かな成長のためには、**社会総掛かりでの教育の実現**が不可欠です。

現在の子供たちの教育環境を取り巻く状況

学校の統廃合 いじめ・暴力 ICT・情報化

少子高齢化 核家族化 外国語教育 アクティブラーニング

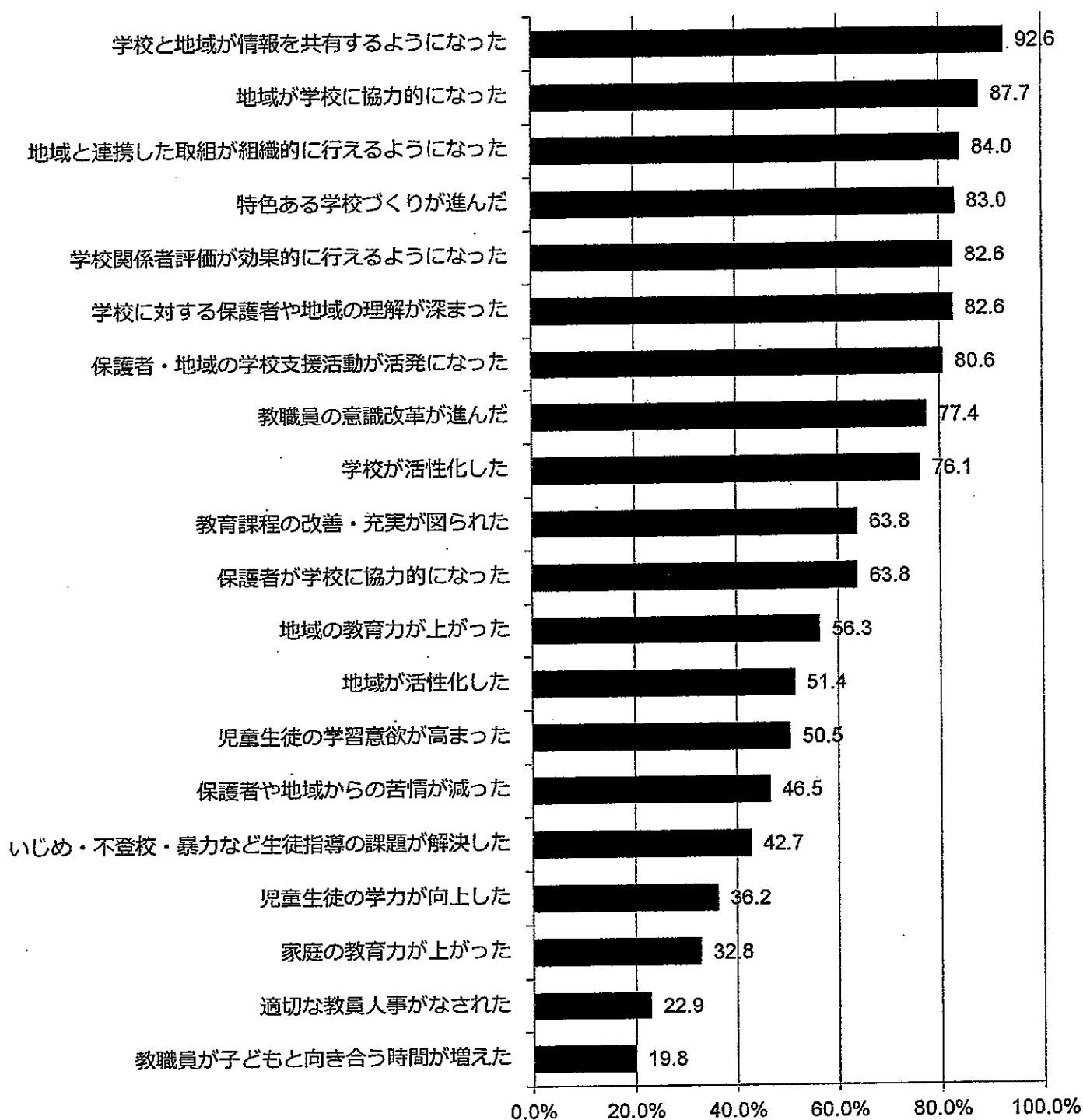


文部科学省委託調査研究結果

コミュニティ・スクールの成果認識(指定校)

【23年度調査】

※「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計

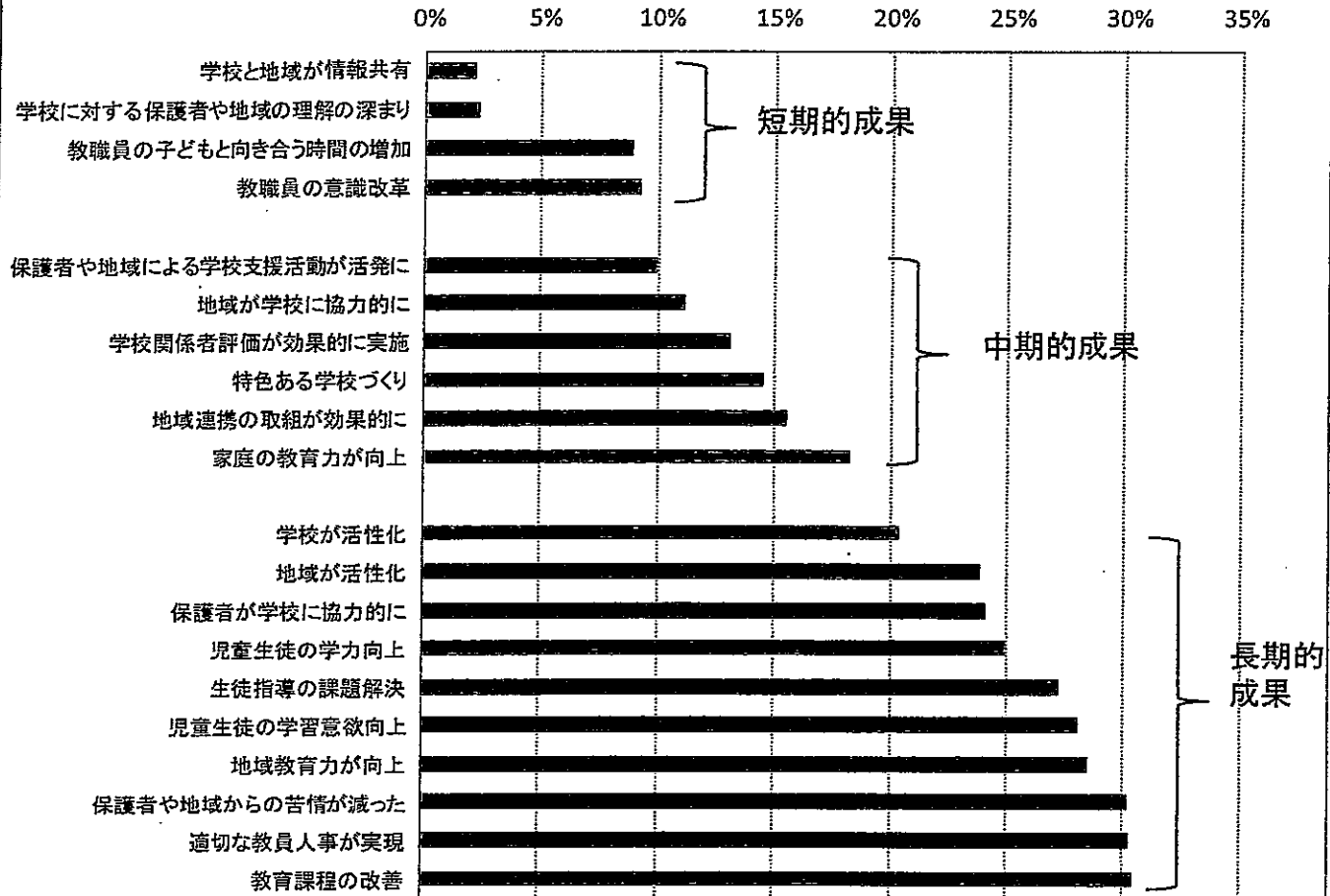


文部科学省作成「コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議
報告書参考資料集より

文部科学省委託調査研究結果

コミュニティ・スクールの指定時期と成果認識

コミュニティ・スクールの成果認識の指定年度別 数値差
平成16・17年度－平成23年度の数値



発現期からみた成果認識

【短期的成果】

- ・学校に対する保護者や地域の理解の深まり
- ・学校と地域が情報共有
- ・教職員の子供と向き合う時間の増加
- ・教職員の意識改革

【中期的成果】

- ・保護者・地域による学校支援活動が活発に
- ・地域が学校に協力的に
- ・学校関係者評価が効果的に実施
- ・特色ある学校づくり
- ・地域連携の取り組みが効果的に
- ・家庭の教育力が向上

【長期的成果】

- ・学校が活性化
- ・地域が活性化
- ・保護者が学校に協力的に
- ・児童生徒の学力向上
- ・生徒指導の課題解決
- ・児童生徒の学習意欲向上
- ・地域教育力が向上
- ・保護者や地域からの苦情が減った
- ・適切な教員人事が実現

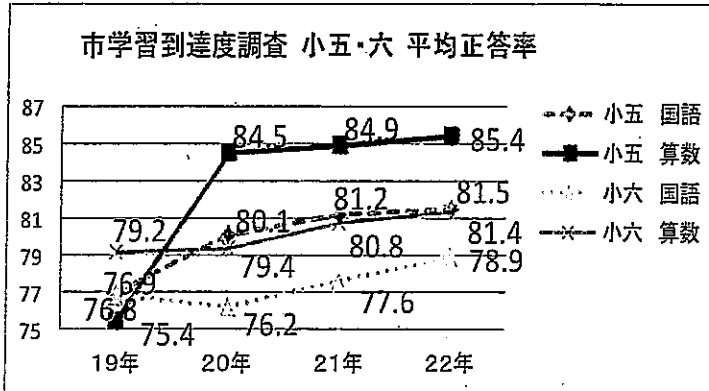
コミュニティ・スクール導入による成果(一例)

学力向上への対応

文部科学省「コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議(第2回)」配付資料より

<東京都三鷹市立小・中学校>

- 平成20年度までに市内全校を指定し、全中学校区で小中一貫コミュニティ・スクールを推進。
- 学校運営協議会の実働組織(学習ボランティア等)の協力や、家庭の教育力向上によって学力向上に成果が出ている。



<福岡県春日市立日の出小学校>

- 平成17年度にコミュニティ・スクールを導入。4つの課題別コミュニティ「学びコミュニティ」「心を育むコミュニティ」「体力コミュニティ」「安全安心コミュニティ」にわかれ、学校・家庭・地域の三者協働により教育活動を推進。
(例)学校⇒共学・協同の授業、家庭⇒生活習慣、家庭学習、地域⇒学校支援、人材バンク
- 家庭学習や基本的な生活習慣の定着(朝食摂取、帰宅時間、8時間睡眠等)
- 学力が徐々に伸びて県平均よりも高い水準になっており、自尊心も高まっているとの実感。

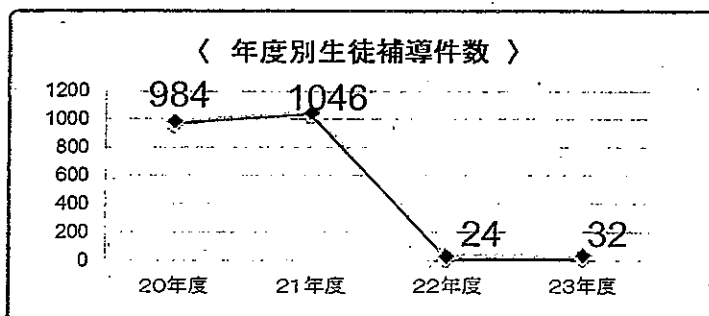
<その他の意見の例>

- ・学習・生活習慣が整えられ「学力向上が見られるようになった」(中土佐町立大野見小学校)
- ・学力向上をめざすための「学力向上プロジェクト」などの組織を立ち上げた。(佐賀市立城南夢学園(小学校4校、中学校2校で運営))

生徒指導上の課題への対応

<福岡県春日市立春日西中学校>

- 平成18年度にコミュニティ・スクールを導入。中学校区のコミュニティ・スクール間で、生徒指導上の課題等について課題を共有し、その解決に向けて協働による支援を充実。
- 住民による地域パトロール、声かけの徹底により、補導件数が激減。



生徒指導上の課題への対応

文部科学省「コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議（第2回）」配付資料より

<岡山県岡山市立岡輝中学校>

- 平成17年度にコミュニティ・スクールを導入(26年度現在、市内151校を指定)
- 学校の荒れ・不登校など生徒指導上の課題を抱えており、中学校区での学校間・地域連携により情報共有・課題解決に取り組むことで生徒指導上の課題を早期の段階で発見・対応。

<30日以上欠席者数>

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
12.4%	13.0%	10.0%	10.2%	9.0%	8.6%	5.0%

<その他の意見の例>

- ・子供に地域住民が以前よりも関心を示してくれるようになり、子供たちは地域で悪いことができなくなった。(川崎市立東小田小学校)
- ・(コミュニティ・スクールになるまでは)いじめ、不登校、暴力等について学校と話し合う機会はなかった。(学校運営協議会委員)
- ・コミュニティ・スクールによって、明らかに子供たちが、元気にあいさつでき、問題行動がほとんどなくなっている。(学校運営協議会委員)

課題を抱えている子供・家庭への対応

<湖南省立岩根小学校>

- 平成19年に学校運営協議会を設置し、22年度には学校支援地域本部を開始。
 - 校内・校外の地域・ボランティアによる支援により、課題のある子供・家庭の課題解決に向けた取組を推進。
 - ・基礎・基本の積み上げ学習(家庭の積み上げ学習が成立しにくい子供への学びの提供)
 - ・特別支援教育対象児への学習支援
 - ・外国籍児童の日本語支援、教育ガイダンスの実施と情報ネットワークづくり
 - ・夏休み「店長修行」(就労体験6年・3年) など
- ※「万引きを繰り返していた子供が、店長修行の後、万引きをしなくなった」(岩根小学校元校長)

保護者からの要望等への対応

<武蔵村山市立第四中学校>

- 平成25年度に学校運営協議会を設置。民生委員、青少年対策地区委員会委員なども参画。
- 学校及び学校運営協議会からの積極的な情報発信により、情報発信の不足が起因する保護者からの要望等が減り、学校への理解が大きく進むとともに、保護者からの要望の多くが学校への相談・協力へと変化。

学校・地域の抱える課題への対応

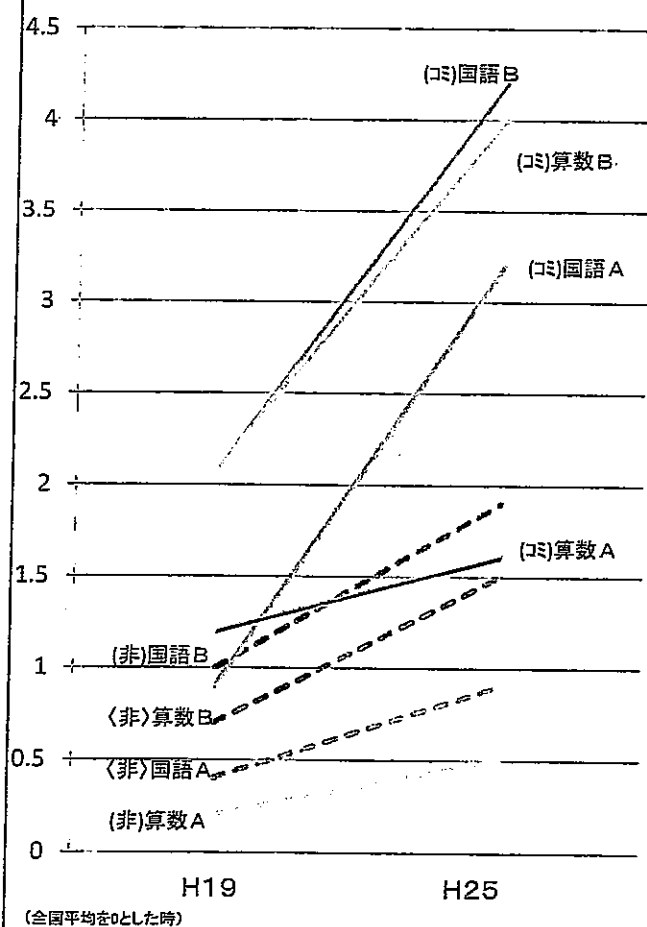
<福島県大玉村>

- 平成20年度に学校運営協議会を設置。「おおたま学園コミュニティ・スクール委員会」を設置し、域内5校園(幼2、小2、中1)の学校運営協議会を一体的に運営。
- 東日本大震災による困難な課題(放射線への対応)に対し、委員会の適切な意見や支持が学校運営への信頼向上につながった。
 - ・除染活動、運動会の開催、放射線教育
- 部会の1つに「子ども・家庭支援部会」を設け、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの活動と連携し、子供たちを巡る問題の解決に向けたニーズを把握し、支援の在り方を検討・実施。
⇒地域ボランティアの支援により、不登校の児童の居場所づくりにつながっている。

コミュニティ・スクールの指定と全国学力・学習状況調査結果の関係

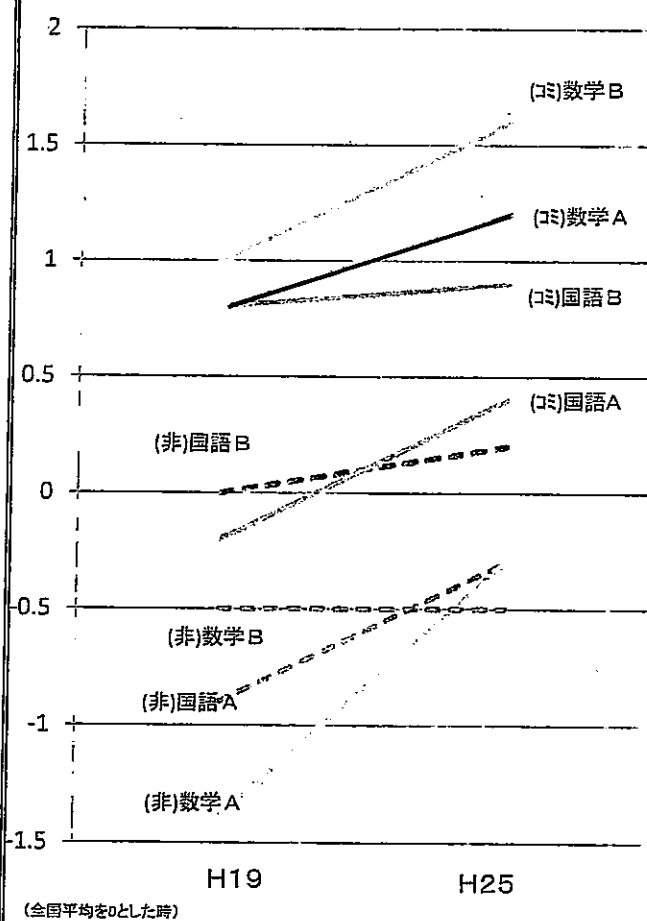
小学校

小学校平均と全国平均とのポイント差の推移(※コミュニティ・スクールの指定状況別)(コミュニティ・スクールを指定している122市区町村限定)
(コミ)N=731校、(非)N=1,845校



中学校

中学校平均と全国平均とのポイント差の推移(※コミュニティ・スクールの指定状況別)(コミュニティ・スクールを指定している122市区町村限定)
(コミ)N=298校、(非)N=850校



※「コミ」:コミュニティ・スクールに指定されている学校
「非」:コミュニティ・スクールに指定されていない学校

文部科学省「コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議(第2回)配付資料より

コミュニティ・スクールの取組で広がる魅力

子供にとって の魅力

- 子供たちの学びや体験活動が充実します。
- 自己肯定感や他人を思いやる心が育ちます。
- 地域の担い手としての自覚が高まります。
- 防犯・防災等の対策によって安心・安全な生活ができます。

教職員にとって の魅力

- 地域の人々の理解と協力を得た学校運営が実現します。
- 地域人材を活用した教育活動が充実します。
- 地域の協力により子供と向き合う時間が確保できます。

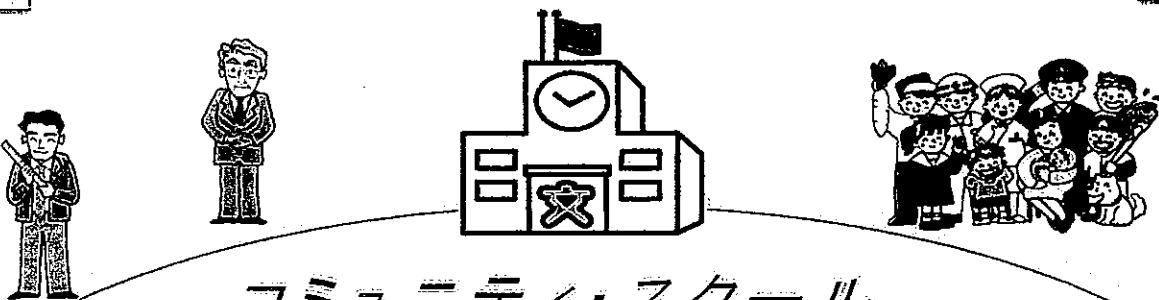
保護者にとって の魅力

- 学校や地域に対する理解が深まります。
- 地域の中で子供たちが育てられているという安心感があります。
- 保護者同士や地域の人々との人間関係が構築できます。

地域の人々 にとっての魅力

- 経験を生かすことで生きがいや自己有用感につながります。
- 学校が社会的つながり、地域のよりどころとなります。
- 学校を中心とした地域ネットワークが形成されます。
- 地域の防犯・防災体制等の構築ができます。

コミュニティ・スクールは、学校運営や学校の課題に対して、広く保護者や地域住民が参画できる仕組みです。当事者として、子供の教育に対する課題や目標を共有することで、学校を支援する取組も充実するとともに、関わる全ての人に様々な魅力が広がっていきます。



コミュニティ・スクール

学校・家庭・地域が一体となってより良い教育の実現に取り組むためには、地域のニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させることが大切です。

コミュニティ・スクールは、任命された保護者や地域住民の方々が一定の権限を持って学校運営に参画する「地域とともにある学校」の仕組みです。



地域への貢献 学校支援活動
地域の課題解決 学校の課題解決

学校運営協議会は、学校の良きパートナーになるものです。

貝ノ瀬滋主査に聞く

教育再生実行 会議が提言

全ての学校をCCS化

異なる。ただ、両者の機能は多くが重なっている。なので一緒にできる部分については一体化した方が良い。

—なぜ全校がCCS 大きな力になる。ただ、会が置かれた学校を指す必要があるのか。すぐに法改正し、必置を求めているわけでは

人口減少と東京の極集中が進む中、地方に活力をもたらす、国全体が成長するために、教育も大きな役割を果たさなければいけない。学校を核としたコミュニティ・スクール(CS)化することなどの検討を求めている。貝ノ瀬滋主査に提言の背景を聞いた。

運営協議会にとらわれずに

費が付いているので、この調

地域づくりが重要な価値目標もある。どのよう機能していることが

は「できる」と規定されているのであって、必要な方向で考えていくべき

ないわけではない。法の規定は重いものがあるが、私見ではある

が、今後、自治体がCSをつくりやすい仕組みとなるように取り扱

—どのような仕組みなの

政府の教育再生実行会議が4日、安倍晋三首相に第6次提言を提出した。学校を核とした地域活性化を進めるため、全ての学校を



提言のまとめで主査を務めた貝ノ瀬滋・東京都三鷹市教育委員

提言のまとめで主査を務めた貝ノ瀬滋・東京都三鷹市教育委員